

概観

【政治・社会】

・15日、現行の比例代表制に代えて多数代表制（日本の小選挙区制に相当）を導入すること等を内容とする選挙法改正案が国民議会で否決された。

【外 政】

・6日、ボリスフ首相はパリでマクロン仏大統領と会談を行い、翌7日にはベルリンでメルケル独首相と会談を行った。

・13日、ボリスフ首相はトルコを訪問し、エルドアン大統領を表敬したほか、ユルドゥルム首相と会談を行った。

・19日、ラデフ大統領はプーチン露大統領と電話会談を行い、プーチン大統領はラデフ大統領からの2018年のブルガリア訪問招請を応諾した。

・20日、ボリスフ首相はブルガリアを訪問したザーエフ・マケドニア首相と会談を行い、共同記者会見において、本年8月2日（聖イリヤの日）にブルガリア・マケドニア友好善隣条約に署名することを発表した。

【経 済】

・15日、雇用庁は本年5月の失業率を7.1%と発表した。

・16日、欧州委員会は、ブルガリア政府によるブルガリア国鉄に対する2億2400万レヴァの債務救済はEUガイドラインに整合的であるとした。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 国民議会に関する動き

◆グラフチェフ国民議会議長の辞任動議否決

▶1日、グラフチェフ国民議会議長の辞任を求める動議が国民議会において賛成118、反対114で否決された。

▶前日（5月31日）、ブルガリア社会党（BSP）は、グラフチェフ議長が国民議会の規則に違反し、その任務を遂行せず、「ブルガリアの欧州における発展のための市民（GERB）」が引き起こすヘイトスピーチ・対立・スキャンダルの媒介者になっ

ているとして、「組織的な権力乱用と任務不履行」を理由に辞任を求めている。

◆多数代表制を導入する選挙法改正案の否決

▶15日、現行の比例代表制に代えて多数代表制（日本の小選挙区制に相当）を導入すること等を内容とする選挙法改正案が、賛成98（GERB、ヴォリヤ、1名の無所属議員）、反対121（BSP、統一愛国者、MRF）、棄権1で否決された。MRFは、法務委員会の採決では同改正案に賛成していた。

▶多数代表制の導入については、人気歌手でテレ

ビ司会者のスラヴィ・トリフォノフ氏と同氏が率いるチームの発案で昨年11月に実施された選挙制度に関する国民投票において、250万人の有権者が賛成票を投じていたものの、有効投票数が国民投票の結果が拘束力を持つために必要な投票数にわずかに及ばなかった。その後、GERBが民意を考慮するとして多数代表制の導入等を内容とする選挙法改正案を国民議会に提出していた。

▶スラヴィ・トリフォノフ氏は選挙法改正案の否決を受けて、国民議会議員は民意を無視してクーデターを起こしたとコメントした。

◆国立文化宮殿の改修経費不正管理疑惑

▶26日、パヴロヴァ2018年EU議長国担当相は、国立文化宮殿（NDK）オーナーの指示の不履行と、EU議長国就任に向けたNDKの改修経費の不正管理が疑われるとして、ボルショシュNDK館長を更迭した。

▶27日、ポリソフ首相はパヴロヴァ大臣、パノフ文科相及びボルショシュ氏（前NDK館長）との会談後、問題は解消したとして、ボルショシュ氏を館長に復帰させた。

▶28日、ニノヴァBSP党首は、ブルガリアのEU議長国就任を危険にさらすNDKの汚職疑惑を調査する国民議会の臨時委員会の設置を要求するとともに、検事総長に対して捜査を促した。

（2）治安

◆イスラム教徒の女性に対する暴力事件

▶27日、ブルガリアのビラーリ副大ムフティー（イスラム教の指導者）の妻と娘とされる3人のイスラム教徒の女性が、ソフィアのスーパーマーケットの駐車場で若い男女3人から暴行を受ける事件が発生した。若い男女3人がイスラム教徒の女性が着用していたヒジャブをからかったことから、喧嘩に発展したと見られる。

▶28日、トルコ系政党「権利と自由のための運動(MRF)」のカラダヤ党首は国民議会において、あらゆる分断と憎悪の表明、不寛容及び民族的・宗教的対立を強く非難するとの宣言を発表した。

同日、大ムフティー事務所は、3人のイスラム教徒の女性に対する暴力を、最も恥知らずで傲慢であり、攻撃的なイスラム嫌悪行為であり、イスラムへの敵意によって引き起こされたファシスト的な暴力行為であると非難する宣言を発表した。

▶29日、警察はイスラム教徒の女性に暴力をふるった15歳と16歳の2人の少女を不良行為と公務執行妨害の容疑で補導し、少年非行対策官の監視下に置いた。

（3）その他

◆ラデフ大統領と司法関係者との会談

▶6日、ラデフ大統領は司法改革について意見交換するため、司法改革推進派とされるパノフ最高破棄裁判所長官と会談した。パノフ長官はラデフ大統領との会談において、憲法上「司法権」に属する検察を「司法権」の外に置き、三権から等距離にすることを提案した。

▶7日、ラデフ大統領は司法改革について意見交換するため、ツァツァロフ検事総長と会談した。

▶7日、ツァツァロフ検事総長及びキリロフ国民議会法務委員長（GERB）は、検察を司法権の外に置くというパノフ長官の提案について、政治的な意図があるとして否定的な見解を示した。

◆ラザロフ道路インフラ庁前長官の訴追

▶21日、ソフィア市検察局の汚職特捜部は、道路インフラ庁（RIA）のラザロフ前長官を資金の不適切な管理の容疑で訴追した。

▶同前長官の不適切な資金管理により、RIAは4163万50レヴァの損害を被ったとされる。

◆米国務省の2016年人身取引報告書

▶28日、米国務省は人身取引に関する2016年報告書を発表した。

▶同報告書は、ブルガリア政府は人身取引撲滅のための最低基準を完全には満たしていないが、人身取引撲滅のために相当の努力をしているとした。

2. 外政

(1) 対EU・対NATO関係

◆ドブロウスキス欧州委員会副委員長のブルガリア訪問

▶2日、ドブロウスキス欧州委員会副委員長（通貨及び社会対話担当）がブルガリアを訪問し、ラデフ大統領、ボリスフ首相及びザハリエヴァ副首相兼外相と会談した。

▶ラデフ大統領はブルガリアの経済協力開発機構（OECD）加盟に言及し、ブルガリアがすでに多くのOECD機関に参加していることから、ブルガリアのOECD加盟は南東欧におけるブルガリアの役割を強化するだろうと述べた。ドブロウスキス副委員長は、将来のOECD加盟プロセスにおいてブルガリアは欧州委員会の支援を受けることが可能であると述べた。

▶ボリスフ首相は、ユーロ圏加盟が政府の最優先事項の一つであるとし、安定財政の維持及び透明性の高い税制の追求に努めると述べた。ドブロウスキス副委員長は、ブルガリアのユーロ圏加入は、マクロ経済の不均衡を解消することにより可能になるという欧州委員会の見解を述べた。

▶ザハリエヴァ外相は、新内閣発足以降、司法改革は暫定内閣期間の遅れを取り戻していると述べた。また、2018年前半のEU議長国の準備は完全に整うだろうと述べ、ドブロウスキス副委員長はこれを支援する用意があると述べた。

◆欧州理事会におけるボリスフ首相とロヴェーン・スウェーデン首相との会談

▶23日、ボリスフ首相はブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した際、ロヴェーン・スウェーデン首相と会談した。

▶ボリスフ首相は、ロヴェーン首相に対し、ブルガリア空軍の軍備増強のため戦闘機の購入を計画しており、スウェーデン製グリッペンが最有力候補であると述べ、数週間以内に交渉を開始するだろうと述べた。さらに、ブルガリアは戦闘機を9機、装甲車両を200台購入予定であると明かした。

▶両首相はEU政策に関して意見を交換し、ボリスフ首相は、2018年前半のブルガリアEU議長国にブルガリア政府が責任をもって取り組むことがEU全体に利益をもたらすことになると述べた。

◆ボリスフ首相とバルニエ欧州委員会首席交渉官との会談

▶29日、バルニエ欧州委員会首席交渉官はブルガリアを訪問し、ボリスフ首相と英国のEU離脱に関して会談した。

▶ボリスフ首相は、2018年前半のEU議長国期間中、ブルガリアは英国のEU離脱プロセス交渉担当官等を支援する準備を整えており、交渉の透明性においてバルニエ首席交渉官を信頼していると述べた。また、英国に長期滞在あるいは永住するEU市民のための非差別的かつ効果的な権利保障メカニズムの提供が離脱合意の中に含まれるべきであると述べた。

▶バルニエ首席交渉官は、ブルガリアがEU議長国となる2018年にEUの離脱交渉は結論を迎えるだろうと述べ、この期間の議長国は大変重要であり、交渉を成功させるためブルガリアの助力を望むと付言した。

(2) 対トルコ関係

◆ボリスフ首相のトルコ訪問

▶13日、ボリスフ首相はトルコを訪問し、エルドアン大統領を表敬訪問し、ユルドゥルム首相と会談を行った。

▶ボリスフ首相とユルドゥルム首相の会談後の共同記者会見で、ボリスフ首相は、2018年のブルガリアEU議長国期間は、EU・トルコ関係の正常化に注力するとし、あらゆる努力を行えばEU・トルコ関係の回復は可能であると述べた。また、移民・難民流入が低いレベルで推移しているのは、EU・トルコ間の合意、及びトルコによる難民流入阻止の努力に負うところが大きいと述べた。

▶ユルドゥルム首相は、昨年のトルコにおけるク

一データ失敗の後、欧州が沈黙した一方で、ボリスフ首相とブルガリアがクーデターの試みに対し、公的に非難を表明し、すぐにトルコを訪問してトルコ国民、政府及び大統領との団結を表明したことに謝意を表明した。また、2018年前半のブルガリアEU議長国はトルコの欧州統合にとって重要であるとし、トルコのEU加盟に対するブルガリアの支持を期待していると述べ、両国は難民流入の抑制及び国境管理において協力していくと付言した。

▶エルドアン大統領への表敬訪問後、ボリスフ首相は、トルコの国民投票及びブルガリアの国民議会選挙期間中に二国間の緊張が高まっていたため、同大統領と多くの問題について議論を行ったと明かした。ボリスフ首相は、国境管理のためブルガリア・トルコ関係の正常化は不可欠かつ重要であるとした上で、EU・トルコ間の再合意に遅れが生じた場合、ブルガリアはトルコとの間で二国間の合意を行う方針であると述べた。

(3) 対ロシア関係

◆ラデフ大統領とプーチン大統領との電話会談

▶19日、ラデフ大統領はプーチン露大統領と約20分間の電話会談を行った。

▶電話会談はラデフ大統領のイニシアチブによって行われ、同大統領はプーチン大統領に対し、6月12日のロシア・ナショナルデーに際し、祝意を表明した。ラデフ大統領は、2018年が1877年ー1878年の露土戦争終結及びブルガリア解放140周年となることから、プーチン大統領に対し、2018年のブルガリア訪問を招請した。プーチン大統領は謝意を表明し、これを応諾した。

▶プーチン大統領は、ラデフ大統領の二国間関係発展への寄与に謝意を表明した。両大統領は、二国間通商・経済協力及びエネルギー協力に関して、これらの協力が政治的性格を帯びず、相互利益を基本として発展・深化していくことへの希望を表明した。

(4) 対バルカン関係

◆ザハリエヴァ副首相兼外相のルーマニア訪問

▶7日、ザハリエヴァ副首相兼外相はルーマニアを訪問し、グリーンデアヌ首相及びメレシュカーヌ外相とそれぞれ会談を行った。

▶ザハリエヴァ外相とグリーンデアヌ首相は、ブルガリアとルーマニアとの共同プロジェクト及びブルガリアとルーマニアのEU議長国準備について議論した（ブルガリアは2018年前半、ルーマニアは2019年前半）。また、ドナウ川の新架橋の建設等、経済及び観光のためのインフラ連結の強化に関して協議した。

▶ザハリエヴァ外相とメレシュカーヌ外相は、地域協力及び通商・経済関係において二国間関係を進めていくことで一致した。両外相は、ルーマニアにおける天然ガスのリバースフロー設備の建設を加速化させる必要性について協議した。また、メレシュカーヌ外相は、ブルガリアのバルカン・ガスハブ計画についても関心を示した。

◆イバニッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会議長のブルガリア訪問

▶12日、ボスニア・ヘルツェゴビナのイバニッチ大統領評議会議長はブルガリアを訪問し、ラデフ大統領、ボリスフ首相及びグラフチェフ国民議会議長とそれぞれ会談した。

▶ラデフ大統領は、西バルカン諸国に欧州統合の見通しを与えることは2018年のブルガリアEU議長国における優先課題の一つであるとした上で、ボスニア・ヘルツェゴビナがEU加盟基準を満たし、加盟候補国の地位を獲得することに対し、支持を表明した。また、同国のNATO加盟に向けた行動計画にも支持を表明した。

▶両者は、低い経済成長率、安全保障、民族間対立等バルカン地域共通の課題について議論し、両国の南東欧協力プロセス（SEECp）への積極的参加の継続を確認した。

▶イバニッチ議長は、ボスニア・ヘルツェゴビナはバルカン地域で唯一EU加盟候補国となってい

ない国であるが、候補国の地位を獲得するためのプロセスは終了間近であり、ブルガリアEU議長国期間に候補国の地位を獲得できると期待していると述べた。

◆ザエフ・マケドニア首相のブルガリア訪問

▶20日、ザエフ・マケドニア首相一行はブルガリアを訪問し、ボリスフ首相、グラフチェフ国民議会議長等とそれぞれ会談を行ったほか、ラデフ大統領を表敬訪問した。

▶ボリスフ首相とザエフ首相との会談後の共同記者会見において、ザエフ首相は、ブルガリア・マケドニア善隣友好条約は最終準備段階にあり、最後の調整の後、イリンデン（聖イリヤの日）である8月2日にマケドニアで開催されるブルガリア・マケドニア・イリンデン共同式典において署名されると発表した。

▶ザエフ首相は、マケドニアのNATO加盟及びEU加盟プロセスにおけるブルガリアの助力を期待すると述べ、ギリシャの助力も必要であると付言した。また、ザエフ首相は、現在のマケドニアでほとんど活用されていないEU基金プログラムを今後数多く開始していきたいという希望を表明し、その点においてもブルガリアの経験が助けになると述べた。

▶ボリスフ首相は、マケドニアの不安定化は我々の国境が不安定化することと同義であるため、ギリシャとの間の問題解決にブルガリアとしても最善を尽くすと述べ、ブルガリアはマケドニアの一体性の保持及びNATO・EU加盟に賛成の立場であるとした。さらに、鉄道及び道路を通じたスコピエソフィア間のインフラ連結を行うと述べた。

▶ラデフ大統領は、ザエフ首相による表敬訪問の際に、ブルガリアによるマケドニアの欧州大西洋統合への支持を再確認した。また、ザエフ首相による善隣友好の新しいアプローチへの積極的関与を歓迎し、善隣友好路線の具体的な進展への期待を表明した。

◆ラデフ大統領のギリシャ訪問

▶23日、ラデフ大統領はギリシャを訪問し、パヴロプロス・ギリシャ大統領と会談した。この訪問はラデフ大統領にとって就任後、初の南東欧訪問となった。

▶パヴロプロス大統領は、ブルガリアのシェンゲン領域参加は正しいことであると信じており、全面的に支援すると述べた。また、バルカン諸国のEU及びNATO加盟に関して両者は立場を共有していると述べ、バルカン諸国は特に国際法、アキ・コミュノテール及び歴史と文明を尊重するという前提条件を準拠しなければならないと付言し、ラデフ大統領もこれに賛意を示した。

▶ラデフ大統領は、両国の相互貿易額が年間30億ユーロに達したことは、良好な二国間関係の証左であると述べた。また、ラデフ大統領は、ブルガリア・ギリシャ天然ガスパイプラインが計画通りに建設されることへの期待を表明した。

◆ラデフ大統領とヨハニス・ルーマニア大統領との会談

▶28日、ラデフ大統領はルーマニアを訪問し、ヨハニス・ルーマニア大統領と会談した。また、29日に両大統領はルーマニア・ブルガリア・ビジネス・フォーラムに出席した。

▶両大統領は、ドナウ川における新架橋の建設及びフェリー航路等の二国間を連結する輸送インフラ及びエネルギーインフラの開発を行い、二国間交流を促進する方針を共有するとした。また、2016年の二国間の貿易額が39億ユーロに上り、観光客の相互往来も増加していることから、二国間関係は確実に進展しているとした。

▶両大統領は、ブルガリアとルーマニアが2011年時点でシェンゲン領域参加基準を満たしており、EU加盟諸国はこれを認めるべきであるとした。また、二国間協力は、不法移民に対する措置、EU国境管理、テロリズムとの闘い及び軍事演習への参加等、安全保障分野において良好であると評価した。

(5) 二国間外交

◆ボリスフ首相とマクロン仏大統領との会談

▶6日、ボリスフ首相はフランスを訪問し、マクロン大統領とパリのエリゼ宮で会談した。

▶ボリスフ首相は、ブルガリアのユーロ圏及びシェンゲン領域参加への努力について言及し、ブルガリアアトルコ間国境及び黒海を実際に見てもらうため、2017年8月にマクロン大統領をブルガリアに招請すると述べた。

▶マクロン大統領は、ボリスフ首相の強い意志を受け、ブルガリアのユーロ圏及びシェンゲン領域参加に関して協働していくと述べた。また、2018年前半のブルガリアEU議長国の計画及び欧州の短期的優先事項について戦略的な話ができることは大変重要であったと述べた。

▶会談後の取材においてボリスフ首相は、ユーロ圏加盟の待合室を意味するERM2の導入はクレジットの金利低下及び大規模投資の保証をもたらすため、ブルガリア政府はユーロ導入を目指すとして述べた。

◆ボリスフ首相とメルケル独首相との会談

▶7日、ボリスフ首相はドイツを訪問し、メルケル首相と会談した。

▶メルケル首相は、ブルガリアのユーロ圏及びシェンゲン領域参加に支持を表明し、参加に向け、ブルガリアは法の支配及び汚職対策において参加条件を満たす必要があると述べた。また、ブルガリアは西バルカン諸国の安定において重要な役割を担っていると、ドイツの西バルカン諸国への支持は変わらないと述べた。

▶メルケル首相は、ブルガリアがシェンゲン領域参加国でないにも関わらず、ブルガリアアトルコ間国境防衛の改善を図ってきたことに謝意を表明した。両者は、ブルガリアが人身売買及び移民の抑制のためとるべき方策について議論し、メルケル首相はEU共通の問題として移民・難民政策を進めていくとした。

▶ボリスフ首相は、ブルガリアの地理的位置及び2018年前半のEU議長国という立場から、ブ

ルガリアはバルカン諸国のために尽力することができるだろうと述べた。さらに、6月中旬にトルコのエルドアン大統領及びユルドゥルム首相と会談することをメルケル首相に伝達し、ブルガリアはEUとトルコの関係正常化に向けて努力すると述べた。

3. 軍事

◆ブルガリア空軍ヘリコプターの墜落事故

▶9日、12時30分頃、ブルガリア海軍のヘリコプター1機が黒海に墜落し、操縦士が死亡、乗員2名が負傷した。

▶墜落したヘリコプターは軍事演習「黒海2017」に参加していた。墜落地点はカムチャ川の河口から東に6海里。墜落原因は不明であり、カラカチャノフ副首相兼国防相は、今後30日間の期間を設け、事故原因の究明を行うことを明らかにした。

◆空軍の新型戦闘機選定手続きを調査する国民議会臨時委員会の設置

▶25日、ツヴェタノフGERB院内総務は記者会見にて、ブルガリア空軍の軍備増強のための予算配分に関する国民議会決議に係るすべての事柄を調査する国民議会の臨時委員会の設置を要求した。2017年4月、ヤネフ暫定副首相兼国防相（当時）は、戦闘機の新規購入に関し、作業部会はスウェーデン製の戦闘機グリッペンが購入に最も適しているとの結論を出したと発表していた（ただし最終決定は新内閣が行うべきであるとした）が、ツヴェタノフ院内総務は、ラデフ大統領（元空軍司令官）が暫定内閣時にグリッペンの選定に肩入れした疑いがあるとしている。

▶26日、ニノヴァBSP党首は、戦闘機の新規購入に関する結論を出した作業部会は第2次ボリスフ内閣が任命したものであり、臨時調査委員会の設置は、第3次ボリスフ内閣が第2次ボリスフ内閣を調査するようなものであると批判した。

▶27日、ラデフ大統領は記者団からグリッペン選定への関与について質問されたことを受け、ツ

ヴェタノフGERB院内総務はスウェーデンが腐敗（ラデフ大統領を買収）していると非難したいのかとした上で、ポリソフ首相がツヴェタノフ院内総務の主張を支持するのか明らかにすることを望むと述べた。

▶28日、空軍の新型戦闘機選定手続きを調査する国民議会の臨時委員会が設置された。同委員会は2か月の期限付きで設置され、委員長に選出されたエミル・フリストフ議員（GERB）以下計

経 済

1. マクロ経済

◆フィッチによる格付け見通しの引き上げ

▶2日のフィッチ・レーティングスの発表によると、ブルガリアの発行体デフォルト格付け見通し（アウトルック）を「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた一方で、外貨建てと自国通貨建ての長期発行体デフォルト格付けについては「BBBマイナス」と据え置いた。

▶この理由として、長期かつ安定的なレバレッジの解消によって経常収支が黒字になっており、昨年にはGDPの1.6%程度分の対外債権を持つに至っていることが挙げられており、また昨年はGDPの4.2%の経常収支黒字を出したことも指摘されている。また同社は、2017年の財政赤字をGDPの0.6%と、公的部門の債務をGDPの26.7%と予想しており、いずれもBBBの格付けとしては非常に低い水準となっている。

◆5月の失業率は7.1%

▶15日の雇用庁の発表によれば、5月の失業率は4月より0.5%低い7.1%となったことが発表された。2016年5月と比較すれば1.6%低い数字となっている。

◆2017年の不動産価格上昇見込み

▶22日に行われたブルガリア不動産協会関係者による記者発表の場で、近年不動産価格は毎年8%から10%程度の上昇を続けており、2017年には4%から8%の上昇が見込まれる旨発表

19名の各党の議員によって構成される。

▶空軍の新型戦闘機購入については、2016年、国民議会が新型戦闘機及び多目的巡視船の購入計画において承認し（15億レヴァの予算で8機を獲得する構想）、その後、新品のグリッペンをスウェーデンから購入する案、中古のユーロファイター・タイフーンをイタリアから購入する案、及び中古の米国製F16をポルトガルから購入する案の3案が提示されていた。

された。

▶ソフィア市においては、不動産が1平米あたり900ユーロから1500ユーロの価格で販売されており、高級物件でも1平米当たり2000ユーロまでの価格となっている。

▶2013年以降、新規建築物の数は増えているが、2016年は、住宅用物件の建設許可は2013年に比べて9.56%増加しており、事務所用物件の建設許可は4.49%増加している。

2. 経済政策、産業

（1）エネルギー関連

◆ガスプロムとのガス輸送インフラにかかる協力

▶ロシアのサンクトペテルブルク訪問中のペトコヴァ・エネルギー相は、3日、ガスプロムのミレルCEOと面会し、ブルガリアのガス輸送インフラについて、EUルールに留意しながら開発を検討するロードマップに署名した。

▶また両者は、ブルガリアに輸送される天然ガスが毎年増加しており、本年1月から5月のガス輸送量が昨年同期に比べて14.5%増加していることに触れつつ、トルコストリームプロジェクト実施や南東欧のエネルギー安全保障についても特別な注意を払った。

◆家庭用電気料金の1.38%値上げ見通し

▶6日、イヴァノフ・エネルギー水規制委員長は、7月1日付けで家庭用電気料金を1.38%値上げする見通しを示した。6~8%以上の値上げを

求めていたエネルギーセクターの代表者からは不満の声が上がった。

▶本件値上げは、6月30日に開催される予定の公開討論を経て、エネルギー水規制委員会による非公開の会議で決定されることになる。

◆原子力発電所の建設に関する討論会

▶7日に開催された原子力発電とエネルギー安全保障に関する公開討論会において、国民議会のニコロフ・エネルギー委員会副委員長は、ブルガリアが新規に原子力発電所を建設する場合には、政府が参加しないことは考えられないが、政府だけが資金を拠出することもまた不可能であるとの認識を示した。民間企業が投資することは大歓迎であると言及した。

▶ベレネ原発の建設の関連では、原子炉を建設したロシア企業との仲裁裁判により、ブルガリアが2基の原子炉の代金として11.7億レヴァを支払っている。これまでブルガリア政府としては、原発を建設する場合には政府による資金調達や政府保証、政府との長期売買電契約の可能性は否定している。

▶同討論会に出席したイヴァノフ・ブルガリアエネルギー公社社長は、これまでにベレネ原発に関心を示した投資家は、株式の所有や長期売買電契約または電力料金への補填等の形で政府が参加することを期待しているとの感触を示した。

◆ベレネ原発に対するエネルギー大臣の発言

▶15日に開催されたインフラ関係の会議の場で、ペトコヴァ・エネルギー相は、これまでベレネ原発には14億レヴァの投資を行っているが、昨年ロシア企業に11.7億レヴァの原子炉に対する支払を行い、建設場所についての免許も得ている中、政府としてはこれを最大限生かしていく意向であると表明した。

▶ただし同大臣はベレネ原発建設への政府関与は最小限であって、長期売買電契約は行わない意向であると改めて表明し、仮にベレネ原発の民営化に向けて何ら前向きなことがなければ、コズロド

ウイ原発7号基の建設を新規原発建設計画として進めていくことの可能性も示唆した。

▶また同大臣は、ブルガリアにおける天然ガスの流通ハブの建設については、欧州委員会がフィージビリティ調査に92万ユーロの資金を提供しており、ブルガリアを通過する天然ガスの各国への流通についてあらゆる可能性が検討されるだろうとした。

◆黒海における原油、天然ガス開発

▶15日のエネルギー省の発表によれば、ペトコヴァ・エネルギー相と、トータル社、OMV社及びレプソル社のブルガリア代表者は黒海における原油、天然ガス開発の契約書に対する別添契約書に署名した。これにより、黒海のハン・アスパル鉱区での探査・開発期限が4月18日より135日間延長された。

◆ギリシャ・ブルガリア間の天然ガス相互接続管の契約手続

▶ギリシャ・ブルガリアの天然ガス相互接続管を建設する特別会社のゲオルギエヴァ代表が15日発言したところによると、エンジニアリング会社と鋼管その他機器のサプライヤーの選定手続は本年末までに行われると発表した。また同氏は建設コストは2.2億ユーロであり、現在資金調達を行っているところであるとした。

▶プロジェクトは2020年に完成するとされており、現在は環境アセスメントが行われているとのことである。

◆ギリシャとのエネルギー大臣会合

▶23日、ラデフ大統領のギリシャ訪問に同行したペトコヴァ・エネルギー相は、ギリシャのスタタキス環境エネルギー・気候変動担当大臣と会談を行い、両国の天然ガス相互接続管の完成を急ぐ必要性について一致した。

▶両大臣は、相互接続管について、建設会社の選定手続を進めながら、建設許可とその他必要な書面手続に努力することで合意した。また、資金に

については、ペトコヴァ大臣から、欧州委員会が承認した4500万ユーロの資金に加え、ブルガリア政府の数年間の予算によって1.1億ユーロを割り当てる旨明らかにしており、またEU基金により3500万ユーロの追加資金を得る予定であると説明した。

▶また、ペトコヴァ大臣は、本件相互接続管については、天然ガスを南回廊やアレクサンドロポリに建設が予定されているLNGターミナルからブルガリアに輸送する戦略的重要性があり、併せてアゼルバイジャンのシャー・デニス・ガス田（2期）から10億立米の供給を受ける契約をしたことを紹介した。

▶両者は、アレクサンドロポリのLNGターミナル建設事業に対して、ブルガリア・エネルギー公社が参加を検討している件についても議論した。

◆天然ガス価格を1.91%値上げへ

▶27日に行われたエネルギー・水規制委員会の公開会合において、同委員会は、ブルガリアからの要請に基づき、7月1日付けで天然ガス価格の1.91%値上げを認める見通しを明らかにした。

▶同公開会合でイヴァノフ委員長は、本年10月頃に原油価格が落ち着けば天然ガス価格も下がる見通しがあるとしつつ、仮に天然ガス価格が5%以上下がれば、地域暖房の価格も下がる可能性があるとした。天然ガス価格の最終決定は6月30日の非公開会議で行われる見通しである。

(2) 運輸部門

◆コンセッション法の国民議会第一読会の通過

▶8日、国民議会の第一読会でコンセッション法案が124票対68票で通過した。同法案はEU指令を反映するものであるが、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とコンセッション手続において、自由入札、競争入札又は競争的協議を行うことを提案しており、522万5千ユーロの価格を基準として、それ以上の場合

は外国企業の関心のあるコンセッションと定義している。

▶また国民の利益を守るため、コンセッション期間が35年以上である場合には、コンセッション事業について国民議会に発言権があるとされるが、市町村におけるコンセッション事業の場合には20年以上のコンセッション期間で市町村議会の3分の2以上の賛成、35年以上の場合には市町村議会と国民議会の決議が必要としている。

▶第一読会においては、現在のコンセッションの最長期間が基本的に35年であるのに対し、新たなコンセッション法案では最長期間について規定がないこと等が議論された。

◆ソフィア空港のコンセッション手続

▶15日、モスコフスキ運輸・IT通信相が報道陣に語ったところによれば、前暫定政権により停止されていたソフィア空港のコンセッション手続は本年9月に再開されるとの見通しを示した。また欧州復興開発銀行等の銀行との間で、本件コンセッションにかかるコンサルタント契約を行う議論をしている旨表明した。

▶再開されるコンセッション手続は、これまでの手続に準ずるものであるが、コンセッション落札者からのアドバンス支払を追加で2.3億レヴァ求めることになるだろうとの見通しをしつつ、これはブルガリア国鉄の2.3億レヴァの赤字補填に対する政府支援として使われる予定としている。

◆欧州委員会がブルガリア国鉄への政府支援を許可

▶16日、欧州委員会は、ブルガリア国鉄（BDZ）に対するブルガリア政府の支援がEUにおける政府支援のルールに合致していると結論づけた。

▶ブルガリア政府は、BDZの再生計画を2011年に欧州委員会に報告していたが、その後再生計画におけるBDZに対する経済的な支援がEUルールにいう政府支援とされるのかの調査が開始されていた。

▶今回欧州委員会は、BDZが2億2400万レ

ヴァの債務救済を受けることは2008年の鉄道部門に対する政府支援ガイドラインと合致していると発表し、その理由として、債務はブルガリアのEU加盟前に負ったものであること、債務がB D Zの輸送事業に直接関連するものであること等が示された。

◆ストルーマ高速道路は2023年完成目処

▶ナンコフ地方開発・公共事業相は、ウィーンで行われたEUのクレトゥ地方政策担当欧州委員等との会談後に行われた記者会見で、ストルーマ高速道路（ソフィアからギリシャ方面行き）は、EU基金受領との関係で2023年までに完成する必要があるとした。地域の環境問題に関する関係者との協議が障害となる可能性はあるが、ブルガリア政府としては本年10月には建設許可を得たいとしている。

(3) その他

◆トルン町の金鉱山開発に対する住民投票

▶ブルガリア西部のトルン町においてユーロマックス・サービス社が探査のライセンスを得て金鉱山開発の意向を示していることに対し、11日に開発の是非に関する住民投票が行われ、賛成125票に対して、反対が1935票となった。

▶ユーロマックス社は、この住民投票の結果を受け入れると表明したが、投資案件に対する法的手続からは逸脱しているとして投資環境に対する不満の意を示した。また同社はトルン町議会が実施した住民投票実施の決定の非合法性について予審判事が行っている申し立てに対し、裁判所が未裁定であることにも言及した。

▶ラデフ大統領はソーシャルメディアにおいて、本件住民投票はブルガリアで地方の民主主義が根付いている証拠である等として、同町民に祝意を

表明した。

▶14日、ユーロマックス社は、トルン町民やトルン町等に対する公開書簡により、住民投票の合法性如何に関わらず、本件鉱山の開発を一旦中止することを発表した。

◆ソフィア市における投資案件

▶28日、ソフィア市のクセフ副市長（運輸・通信担当）とサヴィナ副市長（投資・建設担当）は報道陣に対して、2020年までに進められるEU基金による投資案件は約10億ユーロ分にとの見通しを明らかにした。

▶このうち最大の案件は5億ユーロの地下鉄延伸工事であり、あわせて車両の購入と12駅の新設工事も含まれている。また26箇所の学校・幼稚園の補修工事に加え、ソフィアシアターや文化研究所の工事も予定されており、これらは2018年又は19年に開始される見込みである。

▶また下水設備の拡張も承認されているが、2019年末までの予定でフィージビリティ調査が行われており、その後4億ユーロのEU基金が利用されて建設が行われることになる。

◆二国間商工会議所による司法改革の要求

▶29日、8つのブルガリアとの二国間商工会議所は、ボリソフ首相、ザハリエヴァ司法改革担当副首相兼外相及びツァチェヴァ法相に宛てた声明の中で、実質的な司法改革を要求した。

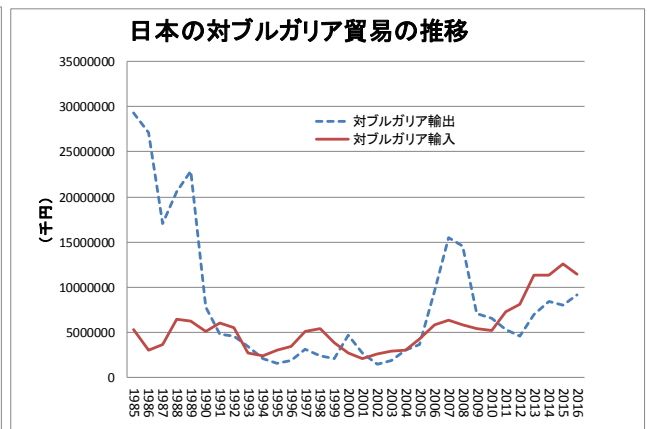
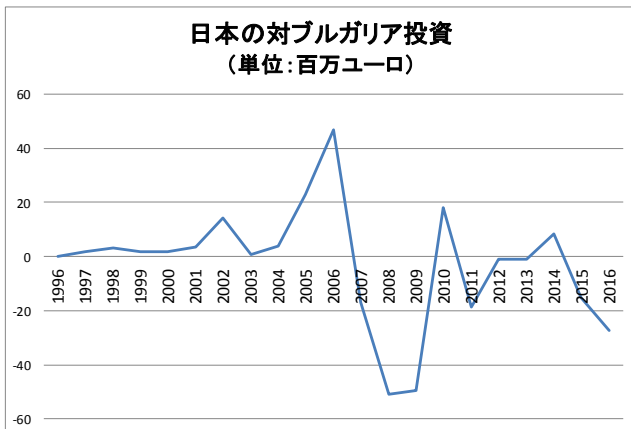
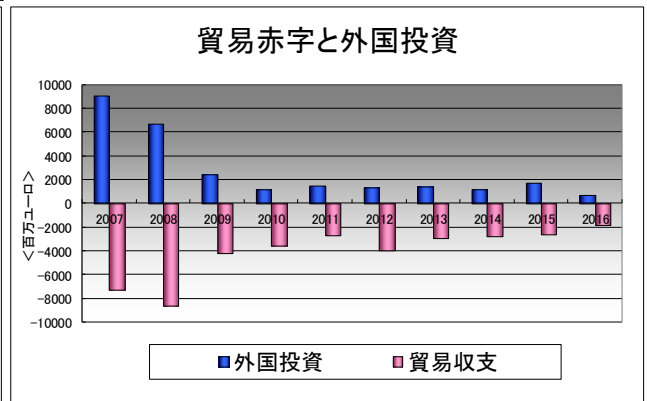
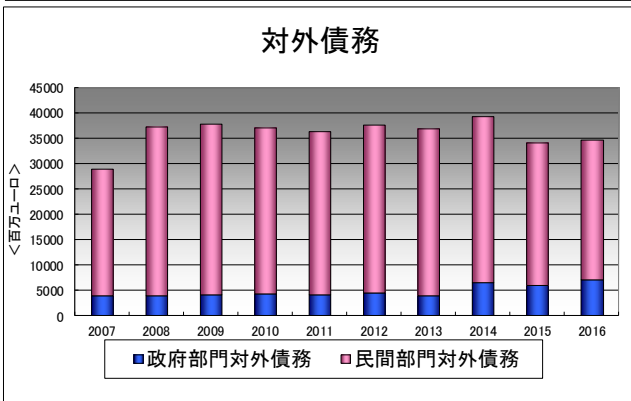
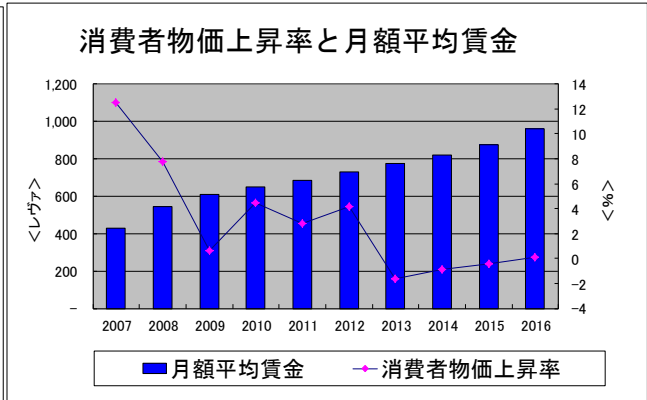
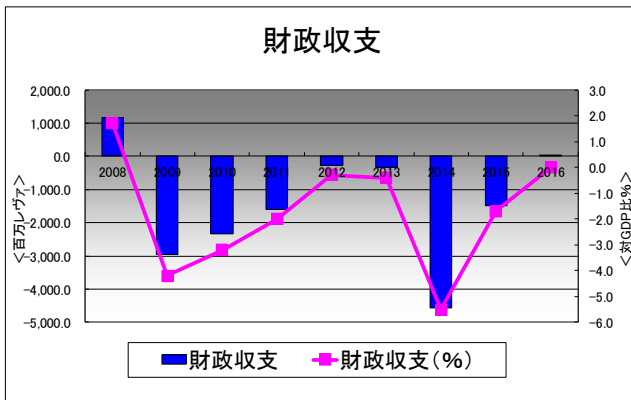
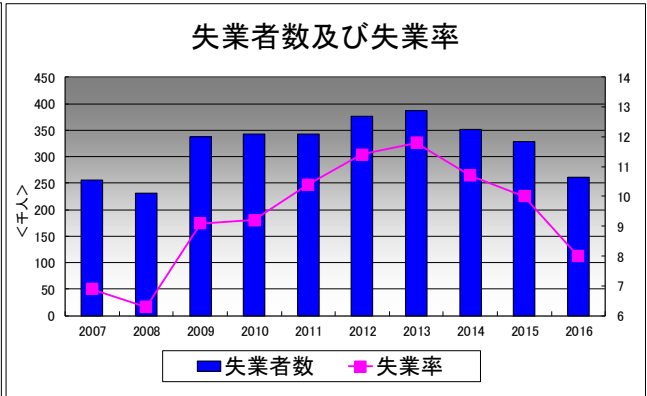
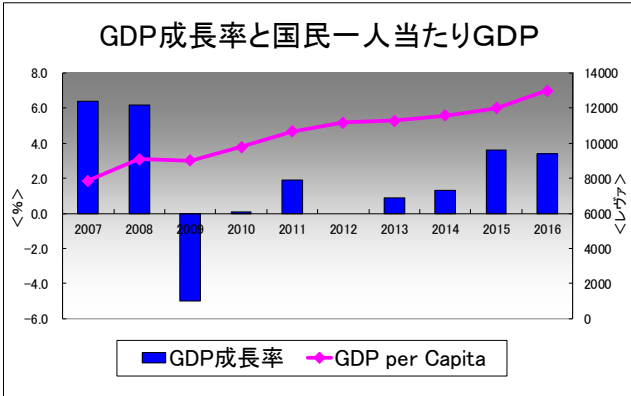
▶同声明は、司法改革は完全なものからはほど遠く、ブルガリアが真の発展を達成するための前提条件として改革プロセスを継続しなければならないとした。

ブルガリア内政・外交の動き（6月）

在ブルガリア大使館

1（木）	
2（金）	★ドンブロウスキス欧州委員会副委員長のブルガリア訪問
3（土）	
4（日）	
5（月）	
6（火）	☆ボリソフ首相の訪仏
7（水）	☆ボリソフ首相の訪独 ☆ザハリエヴァ副首相兼外相のルーマニア訪問
8（木）	
9（金）	
10（土）	
11（日）	
12（月）	★イバニッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会議長のブルガリア訪問
13（火）	☆ボリソフ首相のトルコ訪問
14（水）	
15（木）	
16（金）	
17（土）	
18（日）	
19（月）	
20（火）	★ザーエフ・マケドニア首相のブルガリア訪問
21（水）	
22（木）	☆ボリソフ首相等の欧州理事会出席（－23日）（於：ブリュッセル）
23（金）	☆ラデフ大統領のギリシャ訪問
24（土）	
25（日）	
26（月）	
27（火）	
28（水）	☆ラデフ大統領のルーマニア訪問（－29日）
29（木）	★バルニエ欧州委員会首席交渉官のブルガリア訪問
30（金）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	3.4	3.9
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	12,996	

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-339.6	-4,559.0	-1,489.9	29.9
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.7	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	270	270	262	249	234
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	8.2	8.2	8	7.6	7.1

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May
消費者物価上昇率 (%)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	1.3	0	-0.5	0.7	-0.3
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	962	995	987	1036		

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,999.9	7,257.7	7,184.2	7,034.6	7,017.4	6,992.5
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,947.3	27,384.7	26,766.1	26,979.5	27,163.9	27,119.8

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	2,534.8	701.7	-36.1	221.7	98.9	125.7
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-4,020.7	-3,374.3	-2,514.3	-246.5	-191.4	-468.1	-397.3
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	22,104.9	22,982.3	23,575.8	1,911.6	2,069.9	2,235.3	2,001.0
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,878.1	26,125.7	26,356.6	26,090.2	2,158.1	2,264.3	2,703.4	2,398.3